

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トッパン・フォームズ株式会社

(251045)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4) 【大株主の状況】	14
(5) 【議決権の状況】	15
【発行済株式】	15
【自己株式等】	15
2 【株価の推移】	15
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
(1) 【中間連結財務諸表】	17
【中間連結貸借対照表】	17
【中間連結損益計算書】	19

【中間連結剰余金計算書】	20
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	21
【事業の種類別セグメント情報】	34
【所在地別セグメント情報】	35
【海外売上高】	35
(2) 【その他】	36
2 【中間財務諸表等】	37
(1) 【中間財務諸表】	37
【中間貸借対照表】	37
【中間損益計算書】	39
(2) 【その他】	48
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第52期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山 正法

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 経理本部長 堀 喬一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 経理本部長 堀 喬一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	95,102	97,116	103,417	193,984	199,173
経常利益 (百万円)	7,741	6,857	8,161	16,361	14,551
中間(当期)純利益 (百万円)	3,869	3,818	4,456	8,762	8,276
純資産額 (百万円)	103,806	109,922	118,417	107,964	113,984
総資産額 (百万円)	154,212	160,809	172,866	158,077	169,070
1株当たり純資産額 (円)	908.73	963.56	1,039.90	944.05	998.05
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	33.85	33.45	39.10	75.60	71.44
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		33.44	39.10		71.44
自己資本比率 (%)	67.3	68.3	68.5	68.3	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,340	5,430	2,978	13,350	14,049
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,628	1,613	1,639	6,080	4,294
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,780	932	1,901	3,187	2,269
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) (百万円) 残高	19,770	26,793	30,841	23,908	31,391
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	6,258 〔947〕	6,121 〔1,384〕	6,137 〔1,445〕	6,115 〔1,185〕	6,074 〔1,362〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期および第50期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が中間連結会計期間及び連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	89,241	91,381	97,460	182,903	187,612
経常利益 (百万円)	8,310	7,312	8,088	16,200	14,010
中間(当期)純利益 (百万円)	4,830	4,605	4,881	9,453	8,560
資本金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額 (百万円)	101,756	108,547	116,965	105,788	112,162
総資産額 (百万円)	145,584	151,859	163,395	149,995	159,604
1株当たり純資産額 (円)	890.78	951.50	1,027.15	925.42	982.58
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	42.25	40.34	42.83	82.07	74.45
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		40.34	42.83		74.44
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	11.50	11.50	11.50	23.00	23.00
自己資本比率 (%)	69.9	71.5	71.6	70.5	70.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	2,705 〔404〕	2,623 〔371〕	2,205 〔354〕	2,609 〔393〕	2,586 〔377〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期および第50期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が中間会計期間及び事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

印刷事業においてTFEインフォメーション・テクノロジー社、およびCFMトッパン・フォームズ（マレーシア）社を新たに設立し、関係会社といたしました。また、株式の売却に伴い韓国トッパン・フォームズ社を関係会社より除外しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、株式の売却に伴い韓国トッパン・フォームズ社を関係会社から除外しております。また、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割 合（％）	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引
					当社 役員 （名）	当社 従業員 （名）		
（連結子会社） TFEインフォメーション・テクノロジー社	マカティ （フィリピン）	250千 フィリピンペソ	印刷事業	70.0	0	1	なし	業務提携
（持分法適用関連会社） CFMトッパン・フォームズ（マレーシア）社	クアラルンプール （マレーシア）	2百万 マレーシア リンギット	印刷事業	40.0 (40.0)	0	1	貸付金 あり	業務提携

- （注）1．「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2．「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。
 3．CFMトッパン・フォームズ（マレーシア）社への資金援助は、提出会社の子会社からの貸付金であります。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
印刷事業	4,057 (1,430)
その他の事業	1,981 (15)
全社（共通）	99 (-)
合計	6,137 (1,445)

- （注）1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員で外数であります。
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

（2）提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	2,205 (354)
---------	--------------

- （注）1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員で外数であります。
 3 従業員数が前事業年度末に比べ381名減少しておりますが、これは経営の合理化による製造部門の再編により、提出会社の従業員が関係会社に移籍したことなどによるものであります。

（3）労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、海外経済の拡大と企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の持ち直しを反映した個人消費の拡大など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業のシステム統廃合やネットワーク化による需要量の減少と、仕様の変更による価格見直しなどはあるものの、個人情報保護法施行にともなう需要量の増加などにより全体としては概ね前年並みで推移しました。

このような状況のなか、当社グループは顧客志向の姿勢を徹底し、新規事業の営業強化によるソリューション提案型の営業活動を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化に積極的に取り組み、売上、利益とも好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ6.5%増の1,034億円となりました。

損益面では、経常利益が81億円となり前中間連結会計期間に比べ19.0%増、中間純利益は16.7%増の44億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業	売上高	806億円 (6.4%増)	営業利益	77億円 (16.0%増)
------	-----	-----------------	------	-----------------

ビジネスフォームでは、販売競争の激化や企業のシステム統廃合、仕様変更による価格見直しがあったものの、プライバシー保護やセキュリティ強化のニーズに対応したラベルや各種フォーム、販売促進用の申込書、環境面に配慮した省資源型物流フォームなどが増加し堅調に推移いたしました。

D P Sでは、金融機関をはじめとする総合通知業務やプリント業務の一括アウトソーシング、小ロット多品種のオンデマンドパンフレットやパーソナルなフルカラーダイレクトメールなどの寄与もあり、好調に推移いたしました。

その他の事業	売上高	227億円 (7.0%増)	営業利益	8億円 (23.4%増)
--------	-----	-----------------	------	----------------

事務用サプライ品は、セキュリティ関連商品やプリンター周辺の消耗品、文具など取扱品種の拡充と、インターネット活用による販路拡大により好調に推移いたしました。

また、事務機器関連等につきましても、景気回復にともなう更新需要の回復、セキュリティ強化用機材の導入が進み好調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億円減少し308億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ24億円（45.1%）減少し29億円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前中間純利益78億円、減価償却費23億円、支出では法人税等の支払額36億円、仕入債務の減少額29億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ微増の16億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億円、投資有価証券の取得による支出5億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ9億円（103.9%）増加し19億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	78,186	106.8
合計	78,186	106.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	78,304	104.6	2,326	26.4
合計	78,304	104.6	2,326	26.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	20,060	106.8
合計	20,060	106.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	80,624	106.4
その他の事業	22,792	107.0
合計	103,417	106.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

- (1) 当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。
(2) 当中間連結会計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約、または重要な契約の変更はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、コアビジネスである紙媒体のビジネスフォームを基に、紙媒体と電子技術を融合したデータ・プリント・サービス（DPS）、デジタル・プリントオンデマンド（DOD）、IC関連（フォーム、タグ等）、並びにIT技術に基づく情報管理サービスへと事業領域を広げ、これらの事業領域及び新分野に対し、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は当社の研究開発本部と各事業部開発部門を中心に推進しており、当中間連結会計期間における開発人員は133名で研究開発費は、546百万であります。

当中間連結会計期間における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、顧客志向に徹した密着サービスのなかから、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進め、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果は以下の通りであります。

フォーム分野では、キャノンファインテック株式会社のインクジェットモジュールを組み込んだ、産業用インクジェット印刷システム「I12000」を製品化し、DM受託業や印刷業などに向けて販売を開始いたしました。本機の特徴として ヘッドの自動クリーニング機能により目詰まりがなくなり、大幅な運用効率が向上、封筒等の厚みのある用紙でも安定性のある用紙走行、水性顔料インクの採用より耐水性が向上、既存製品と比較し、解像度2倍、価格1/2（当社調べ）等が挙げられます。この「I12000」は、当社で永年培ったデータ・プリント・サービス（DPS）のノウハウを生かして開発され、生産効率の良い完成度の高いシステムとなっております。また、個人情報の取扱いにも配慮し、ログ記録検証装置や区分け装置をオプションとして搭載することが可能です。

IC分野では、昨年度発売を開始した「Audio Paper」が、録音された襲名口上を聞くことができる十八代目中村勘三郎襲名記念限定グッズ「ボイス・プロマイド」や、結婚披露宴の招待客へ送る新郎新婦の声による「メッセージカード」、ならびに、フィンランド・ラップランド州政府公認サンタクロースの声と直筆メッセージが入った「クリスマスカード」に採用されるなど、数々の販売事例が出てきております。

また、市場でのRFID（ICタグ）への関心が高まる中、当社は日本ベリサイン株式会社、およびマイクロソフト株式会社と連携し、世界的なRFIDネットワークシステムであるEPCglobalネットワークシステムの導入支援および各種サービスの提供を開始いたしました。当社の汐留ビル内に開設したRFID.NET Solution Centerでは、当社とマイクロソフト社が共同で開発したWindows上で稼働する流通向けICタグミドルウェア「RDSC Framework for Logistics」と、日本ベリサイン社が提供する「EPC global Network」を組み合わせた連携システムを利用した実験・検証を行う環境を提供しております。

電子メディア分野では、青森大学が開発した「携帯電話を利用した代返防止機能付 出欠管理システム」を販売開始いたしました。近年、大学や専門学校では、少子化に対応して授業の効率化や学生の受講状況の把握等、管理レベル向上の必要性が生じており、学生の出欠管理などを簡素化するニーズが高まっています。既に磁気やICカードを利用したシステムはありますが、読み取り機やケーブル敷設等の設備投資が負担となるだけでなく、本人以外でも出席登録ができてしまうという課題を抱えております。今回販売を開始したこのシステムでは、携帯電話から簡単にエントリーができる上、本人以外での出席登録を抑止する「代返防止機能」も備わっております。出席状況などの確認は、講義別、学生別に教職員のPCからインターネットで一覧照会することが可能です。当社では、大学向けソリューションの実績を基にこのシステムの導入支援、カスタマイズからメンテナンスまでを一貫した体制で全国の大学や専門学校に受注活動を開始いたしました。

当事業の研究開発費の金額は、524百万円であります。

その他の事業

フォーム処理機関連では、個人情報保護対策に着目し、オフィス向けコンパクト型圧着はがき・封筒作成（シーラー）を開発しております。また、大型システムにおいて、個人選択丁合い機能を重視したチラシ・帳票・ラッピングマシンを設計・製造しております。

システム機器関連では、e-文書商材として暗号化技術、タイムスタンプや電子署名機能を考慮したイメージファイリングシステムの企画・開発を行っております。

その他、環境関連として各種容器回収機や紙片処理装置の設計・製造、セキュリティ関連として各種シュレッダーやデータ漏洩防止装置の企画・開発にも取り組んでおります。

なお、当事業の研究開発費の金額は、22百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画されていた、トッパン・フォームズ東海㈱メディア工場の加工機につきましては、完成予定年月を平成17年9月から平成18年2月に変更いたしました。

なお、トッパン・フォームズ東海㈱は、当中間連結会計期間において、浜松トッパン・フォームズ㈱が社名変更したものであります。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
トッパン・フォームズ東海㈱	浜松工場 (静岡県浜松市)	印刷事業	印刷設備	238	平成17年7月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 トッパン・フォームズ東海㈱は、当中間連結会計期間において、浜松トッパン・フォームズ㈱が社名変更したものであります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	115,000,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社において標準となる株式
計	115,000,000	同左		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

	株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）	
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	930個（注）1	880個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	93,000株	88,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,131円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 2,131円 資本組入額 1,066円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱 （取締役の退任時） 退任後1年間是与えられた権利を行使することができる。 （従業員の退職時） 定年または会社都合退職の場合、1年間是与えられた権利を行使することができる。 （当該対象者の死亡時） 死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が1年を限りに権利の行使ができる。</p> <p>2 新株予約権の譲渡、質入は認めない。</p> <p>3 その他、権利行使の条件は新株予約権付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

	株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）	
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	1,230個（注）1	1,070個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	123,000株	107,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,255円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,255円 資本組入額 628円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱 （取締役の退任時） 退任後1年間は与えられた権利を行使することができる。 （従業員の退職時） 定年または会社都合退職の場合、1年間は与えられた権利を行使することができる。 （当該対象者の死亡時） 死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が1年を限りに権利の行使ができる。</p> <p>2 新株予約権の譲渡、質入は認めない。</p> <p>3 その他、権利行使の条件は新株予約権付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

	株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）	
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	1,820個（注）1	1,750個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	182,000株	175,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,575円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,575円 資本組入額 788円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱 （取締役の退任時） 退任後1年間は与えられた権利を行使することができる。 （従業員の退職時） 定年または会社都合退職の場合、1年間は与えられた権利を行使することができる。 （当該対象者の死亡時） 死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が1年を限りに権利の行使ができる。</p> <p>2 新株予約権の譲渡、質入は認めない。</p> <p>3 その他、権利行使の条件は新株予約権付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

	株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）	
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	2,110個（注）1	2,040個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	211,000株	204,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,308円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,308円 資本組入額 654円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱 （取締役の退任時） 退任後1年間は与えられた権利を行使することができる。 （従業員の退職時） 定年または会社都合退職の場合、1年間は与えられた権利を行使することができる。 （当該対象者の死亡時） 死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が1年を限りに権利の行使ができる。</p> <p>2 新株予約権の譲渡、質入は認めない。</p> <p>3 その他、権利行使の条件は新株予約権付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

（3）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		115,000,000		11,750		9,270

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	67,419	58.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,459	3.0
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,745	2.4
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋1-7-3	1,876	1.6
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,677	1.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,499	1.3
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,395	1.2
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,349	1.2
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアント ユーケー タックスストリーター (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,330	1.2
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,148	1.0
計		83,902	73.0

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3,459千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,745千株
資産管理サービス信託銀行(株)	1,677千株

2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成17年6月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成17年5月31日現在で8,055千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK
保有株券等の数	株券 8,055,200株
株券等保有割合	7.00%

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,126,200		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,873,600	1,138,736	同上
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,138,736	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ 株式会社	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	1,126,200		1,126,200	1.0
計		1,126,200		1,126,200	1.0

(注) 上記の他、単元未満株式の買取により自己株式47株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	1,260	1,258	1,251	1,308	1,333	1,409
最低(円)	1,163	1,162	1,192	1,235	1,270	1,313

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	氏名	退任年月日
常務取締役	加藤 計夫	平成17年11月27日(死亡)

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	23,353		27,401		27,951		
2	受取手形及び売掛金	37,039		39,721		39,056		
3	有価証券	3,440		3,440		3,440		
4	たな卸資産	12,886		14,021		13,756		
5	前払費用	1,608		1,689		977		
6	繰延税金資産	2,049		2,171		2,014		
7	その他	1,621		2,046		1,865		
8	貸倒引当金	201		176		188		
	流動資産合計	81,796	50.9	90,316	52.2	88,872	52.6	
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物及び構築物	41,157		41,387		41,209		
	減価償却累計額	16,731	24,425	18,128	23,258	17,435	23,774	
	(2) 機械装置及び運搬具	57,394		59,224		58,595		
	減価償却累計額	44,574	12,820	46,267	12,956	45,381	13,214	
	(3) 工具器具備品	10,306		10,290		10,205		
	減価償却累計額	8,728	1,578	8,780	1,509	8,620	1,585	
	(4) 土地		18,160		18,219		18,162	
	(5) 建設仮勘定		887		640		497	
	有形固定資産合計		57,872		56,585		57,233	
2 無形固定資産								
	(1) 借地権その他		1,379		1,313		1,350	
	無形固定資産合計		1,379		1,313		1,350	
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券		11,287		16,365		13,447	
	(2) 長期貸付金		4		6		11	
	(3) 長期前払費用		129		85		107	
	(4) 敷金・保証金		2,150		2,372		2,127	
	(5) 保険積立金		4,121		4,040		4,246	
	(6) 繰延税金資産		914		897		901	
	(7) その他		1,214		953		822	
	(8) 貸倒引当金		62		70		49	
	投資その他の資産合計		19,760		24,650		21,614	
	固定資産合計		79,012		82,549		80,198	
	資産合計		160,809		172,866		169,070	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	30,858		32,230		35,133		
2	短期借入金	1,739		1,449		1,625		
3	未払法人税等	3,345		3,686		3,516		
4	未払消費税等	641		563		854		
5	未払費用	3,162		3,444		2,901		
6	賞与引当金	3,886		3,739		3,483		
7	設備関係支払手形	1,581		1,507		1,151		
8	繰延税金負債					1		
9	その他	2,534		2,393		2,170		
	流動負債合計	47,751	29.7	49,015	28.4	50,839	30.1	
固定負債								
1	長期借入金	22		107		114		
2	繰延税金負債	206		1,759		819		
3	退職給付引当金	2,312		2,941		2,646		
4	役員退職慰労引当金	387		434		462		
5	その他	99		81		93		
	固定負債合計	3,027	1.9	5,324	3.1	4,137	2.4	
	負債合計	50,779	31.6	54,340	31.4	54,976	32.5	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	107	0.1	107	0.1	109	0.1	
(資本の部)								
	資本金	11,750	7.3	11,750	6.8	11,750	6.9	
	資本剰余金	9,270	5.8	9,270	5.4	9,270	5.5	
	利益剰余金	89,401	55.6	95,574	55.3	92,544	54.7	
	その他有価証券評価差額金	1,836	1.1	4,360	2.5	2,799	1.7	
	為替換算調整勘定	728	0.5	675	0.4	781	0.5	
	自己株式	1,606	1.0	1,861	1.1	1,597	0.9	
	資本合計	109,922	68.3	118,417	68.5	113,984	67.4	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	160,809	100.0	172,866	100.0	169,070	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			97,116	100.0		103,417	100.0		199,173	100.0
売上原価			73,491	75.7		78,108	75.5		150,952	75.8
売上総利益			23,625	24.3		25,308	24.5		48,220	24.2
販売費及び一般管理費	1		17,214	17.7		17,545	17.0		34,523	17.3
営業利益			6,411	6.6		7,763	7.5		13,696	6.9
営業外収益										
1 受取利息		1			18			0		
2 受取配当金		90			116			107		
3 為替差益								16		
4 積立保険返戻益		11			27			20		
5 持分法による投資利益		27			42			92		
6 特許料収入		236			206			380		
7 その他		142	509	0.5	84	494	0.5	366	984	0.5
営業外費用										
1 支払利息		15			29			35		
2 貸倒引当金繰入額		5								
3 為替差損		2			20					
4 事故関係費		27			20			27		
5 その他		11	63	0.1	25	96	0.1	66	129	0.1
経常利益			6,857	7.1		8,161	7.9		14,551	7.3
特別利益										
1 固定資産売却益	2	27			6			12		
2 投資有価証券売却益		13						72		
3 会員権売却益					15					
4 その他		4	46	0.0	0	21	0.0	1	85	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	3	0			0			0		
2 固定資産除却損	4	69			49			125		
3 投資有価証券評価損		51			221			0		
4 投資有価証券売却損					37					
5 会員権評価損		41						44		
6 その他		10	174	0.2	0	309	0.3	17	188	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,729	6.9		7,873	7.6		14,448	7.3
法人税、住民税及び 事業税		3,292			3,702			6,548		
法人税等調整額		383	2,909	3.0	291	3,411	3.3	380	6,167	3.1
少数株主利益			1	0.0		5	0.0		4	0.0
中間(当期)純利益			3,818	3.9		4,456	4.3		8,276	4.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,270		9,270		9,270
資本剰余金中間期末(期末)残高			9,270		9,270		9,270
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			87,034		92,544		87,034
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,818	3,818	4,456	4,456	8,276	8,276
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,313		1,311		2,625	
2 役員賞与		123		114		123	
3 自己株式処分差損		14	1,451		1,426	16	2,765
利益剰余金中間期末(期末)残高			89,401		95,574		92,544

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		6,729	7,873	14,448
2		2,392	2,325	4,936
3		19	3	4
4		91	134	108
5		15	29	35
6		11	27	20
7		27	42	92
8		51	221	0
9			37	
10		13		72
11		41		44
12			15	
13		0	0	0
14		69	49	125
15		27	6	12
16		512	253	109
17		324	294	658
18		124	115	124
19		89	580	1,974
20		396	224	1,284
21		1,069	2,979	3,238
22		316	290	529
23		89	142	51
小計		8,713	6,532	20,486
24		104	131	158
25		13	29	32
26		3,373	3,655	6,563
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,430	2,978	14,049

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		100		100
2 有形固定資産の取得による支出		1,948	1,030	4,448
3 有形固定資産の売却による収入		86	9	266
4 投資有価証券の取得による支出		219	522	573
5 投資有価証券の売却及び償還による収入		169	0	342
6 貸付金の実行による支出			5	10
7 貸付金の回収による収入		14	6	21
8 その他の投資活動による支出		352	675	923
9 その他の投資活動による収入		537	578	930
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,613	1,639	4,294
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		679	215	776
2 ファイナンス・リース債務返済による支出		27	46	57
3 長期借入による収入				100
4 長期借入金の返済による支出		23	56	221
5 自己株式の取得による支出		270	263	270
6 自己株式の売却による収入		36		42
7 配当金支払額		1,313	1,311	2,625
8 少数株主への配当金支払額		14	7	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		932	1,901	2,269
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	12	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,885	550	7,483
現金及び現金同等物の期首残高		23,908	31,391	23,908
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	26,793	30,841	31,391

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 19社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 浜松トッパン・フォームズ(株)、 トッパン・フォームプロセス(株)、 トッパン・フォームズ・サービス(株)、 トッパン・フォームズ(香港)社、 トッパン・フォームズ(シンガポール)社、 トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、 テクノ・トッパン・フォームズ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 8社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。 なお、当中間連結会計期間において、株式の売却に伴いグラフィック・プレス・グループ社を持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海(株)、 トッパン・フォームプロセス(株)、 トッパン・フォームズ・サービス(株)、 トッパン・フォームズ関西(株)、 トッパン・フォームズ西日本(株)、 山陽トッパン・フォームズ(株)、 トッパン・フォームズ(香港)社、 トッパン・フォームズ(シンガポール)社、 トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、 テクノ・トッパン・フォームズ(株) なお、トッパン・フォームズ東海(株)、 トッパン・フォームズ関西(株)、 トッパン・フォームズ西日本(株)の各社は、 当中間連結会計期間中に、 浜松トッパン・フォームズ(株)、 トッパン・フォームズ・サービス関西(株)、 トッパン・フォームズ・サービス西日本(株)がそれぞれ 社名変更したものであります。 また、当中間連結会計期間において 新規に設立したTFEインフォメーション・ テクノロジー社を連結の範囲に含めて おります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・ トッパン・フォームズ社であります。 なお、当中間連結会計期間において 新規に設立したCFMトッパン・ フォームズ(マレーシア)社を持分法 適用の範囲に含めております。 また、当中間連結会計期間において、 株式の売却に伴い韓国トッパン・ フォームズ社を持分法適用の範囲から 除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 20社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 浜松トッパン・フォームズ(株)、 トッパン・フォームプロセス(株)、 トッパン・フォームズ・サービス(株)、 トッパン・フォームズ(香港)社、 トッパン・フォームズ(シンガポール)社、 トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、 テクノ・トッパン・フォームズ(株) なお、当連結会計年度において 新規に設立したトッパン・フォームズ (アメリカ)社を連結の範囲に含めて おります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用 しております。 主要な関連会社は韓国トッパン・ フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において 新規に株式を取得したグローバル・ カード・テクノロジー(株)を持分法 適用の範囲に含めております。 また、株式の売却に伴いグラフィック・ プレス・グループ社を持分法適用の 範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他8社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当中間連結会計期間に負担すべき見積額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 営業外費用の「事故関係費」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することにいたしました。 なお、前中間連結会計期間においては「事故関係費」を営業外費用の「その他」に含めて表示しており、その額は4百万円であります。	(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産のその他(出資金)として表示する方法から、投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は267百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は255百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割130百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。		実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割220百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 保証債務 従業員住宅借入金保証 19百万円	1 保証債務 従業員住宅借入金保証 17百万円	1 保証債務 従業員住宅借入金保証 18百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 支払運賃 2,657 百万円 役員報酬・従業員給 与諸手当 5,197 退職給付費用 428 賞与引当金繰入額 1,563 役員退職慰労 43 引当金繰入額 減価償却費 565 賃貸料 1,194 研究開発費 808	1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 支払運賃 2,769 百万円 役員報酬・従業員給 与諸手当 5,350 退職給付費用 426 賞与引当金繰入額 1,456 役員退職慰労 41 引当金繰入額 減価償却費 534 賃貸料 1,201 研究開発費 546	1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 支払運賃 5,449 百万円 役員報酬・従業員給 与諸手当 11,743 退職給付費用 832 賞与引当金繰入額 1,165 役員退職慰労 104 引当金繰入額 減価償却費 1,129 賃貸料 2,322 研究開発費 2,105
2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 25 百万円 機械装置及び運搬具 2 計 27	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6 百万円 工具器具備品 0 計 6	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 9 百万円 機械装置及び運搬具 2 工具器具備品 0 計 12
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0 百万円 計 0	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0 百万円 計 0	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0 百万円 計 0
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5 百万円 機械装置及び運搬具 63 工具器具備品 0 計 69	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1 百万円 機械装置及び運搬具 45 工具器具備品 2 計 49	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9 百万円 機械装置及び運搬具 102 工具器具備品 13 計 125

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,353 百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び現金同等物 26,793	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,401 百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び現金同等物 30,841	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,951 百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び現金同等物 31,391

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">7,389</td> <td style="text-align: right;">5,679</td> <td style="text-align: right;">1,709</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">10,270</td> <td style="text-align: right;">7,588</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権 その他</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,451</td> <td style="text-align: right;">7,743</td> <td style="text-align: right;">2,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,791 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,656</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,049 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置 及び運搬具	2,880	1,908	972	工具器 具備品	7,389	5,679	1,709	小計	10,270	7,588	2,682	(無形固定資産)				借地権 その他	180	155	25	合計	10,451	7,743	2,707	1年内	1,791 百万円	1年超	2,865	合計	4,656	支払リース料	1,049 百万円	減価償却費相当額	695	支払利息相当額	93	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,939</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> <td style="text-align: right;">1,782</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">6,891</td> <td style="text-align: right;">5,120</td> <td style="text-align: right;">1,771</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">11,830</td> <td style="text-align: right;">8,277</td> <td style="text-align: right;">3,553</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権 その他</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,947</td> <td style="text-align: right;">8,361</td> <td style="text-align: right;">3,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,815 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,278</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,181 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置 及び運搬具	4,939	3,157	1,782	工具器 具備品	6,891	5,120	1,771	小計	11,830	8,277	3,553	(無形固定資産)				借地権 その他	116	83	32	合計	11,947	8,361	3,586	1年内	1,815 百万円	1年超	3,463	合計	5,278	支払リース料	1,181 百万円	減価償却費相当額	912	支払利息相当額	90	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">6,729</td> <td style="text-align: right;">4,912</td> <td style="text-align: right;">1,817</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">10,939</td> <td style="text-align: right;">7,223</td> <td style="text-align: right;">3,716</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権 その他</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,055</td> <td style="text-align: right;">7,309</td> <td style="text-align: right;">3,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,846 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,408</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,186 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置 及び運搬具	4,210	2,311	1,898	工具器 具備品	6,729	4,912	1,817	小計	10,939	7,223	3,716	(無形固定資産)				借地権 その他	116	86	29	合計	11,055	7,309	3,745	1年内	1,846 百万円	1年超	3,561	合計	5,408	支払リース料	2,186 百万円	減価償却費相当額	1,675	支払利息相当額	177
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																																																																						
機械装置 及び運搬具	2,880	1,908	972																																																																																																																																			
工具器 具備品	7,389	5,679	1,709																																																																																																																																			
小計	10,270	7,588	2,682																																																																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																																																																						
借地権 その他	180	155	25																																																																																																																																			
合計	10,451	7,743	2,707																																																																																																																																			
1年内	1,791 百万円																																																																																																																																					
1年超	2,865																																																																																																																																					
合計	4,656																																																																																																																																					
支払リース料	1,049 百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	695																																																																																																																																					
支払利息相当額	93																																																																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																																																																						
機械装置 及び運搬具	4,939	3,157	1,782																																																																																																																																			
工具器 具備品	6,891	5,120	1,771																																																																																																																																			
小計	11,830	8,277	3,553																																																																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																																																																						
借地権 その他	116	83	32																																																																																																																																			
合計	11,947	8,361	3,586																																																																																																																																			
1年内	1,815 百万円																																																																																																																																					
1年超	3,463																																																																																																																																					
合計	5,278																																																																																																																																					
支払リース料	1,181 百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	912																																																																																																																																					
支払利息相当額	90																																																																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																																																																						
機械装置 及び運搬具	4,210	2,311	1,898																																																																																																																																			
工具器 具備品	6,729	4,912	1,817																																																																																																																																			
小計	10,939	7,223	3,716																																																																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																																																																						
借地権 その他	116	86	29																																																																																																																																			
合計	11,055	7,309	3,745																																																																																																																																			
1年内	1,846 百万円																																																																																																																																					
1年超	3,561																																																																																																																																					
合計	5,408																																																																																																																																					
支払リース料	2,186 百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	1,675																																																																																																																																					
支払利息相当額	177																																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="159 448 510 537"> <tr> <td>1年内</td> <td>469 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,440</td> </tr> </table>	1年内	469 百万円	1年超	1,971	合計	2,440	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="590 448 941 537"> <tr> <td>1年内</td> <td>449 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,144</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	449 百万円	1年超	1,695	合計	2,144	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1021 448 1372 537"> <tr> <td>1年内</td> <td>418 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,207</td> </tr> </table>	1年内	418 百万円	1年超	1,789	合計	2,207
1年内	469 百万円																			
1年超	1,971																			
合計	2,440																			
1年内	449 百万円																			
1年超	1,695																			
合計	2,144																			
1年内	418 百万円																			
1年超	1,789																			
合計	2,207																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	国債・地方債等	107	107	
	社債			
	その他			
合計		107	107	

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	3,847	7,082	3,235
	その他	125	136	11
	小計	3,972	7,218	3,246
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	765	626	138
	その他	835	759	75
	小計	1,600	1,386	213
合計		5,572	8,605	3,033

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,863
その他	3,440
合計	5,303

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	国債・地方債等	107	107	
	社債			
	その他			
合計		107	107	

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	4,431	11,815	7,383
	その他	393	532	138
	小計	4,825	12,348	7,522
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	660	501	159
	その他	944	937	7
	小計	1,605	1,438	167
合計		6,431	13,786	7,355

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,622
その他	3,440
合計	5,062

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,117	8,908	4,790
	その他	403	539	135
	小計	4,521	9,447	4,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	679	532	146
	その他	826	767	58
	小計	1,505	1,300	204
合計		6,026	10,748	4,721

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,821
その他	3,547
合計	5,368

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）
該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,808	21,308	97,116		97,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	827	1,006	(1,006)	
計	75,987	22,136	98,123	(1,006)	97,116
営業費用	69,302	21,426	90,728	(23)	90,705
営業利益	6,685	709	7,394	(983)	6,411

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は983百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,624	22,792	103,417		103,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	194	779	974	(974)	
計	80,819	23,572	104,391	(974)	103,417
営業費用	73,066	22,696	95,762	(108)	95,653
営業利益	7,753	875	8,629	(866)	7,763

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は866百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	154,024	45,148	199,173		199,173
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	1,793	2,153	(2,153)	
計	154,385	46,941	201,327	(2,153)	199,173
営業費用	140,836	45,280	186,116	(639)	185,476
営業利益	13,549	1,661	15,210	(1,514)	13,696

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品
- (2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,514百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 963円56銭	1株当たり純資産額 1,039円90銭	1株当たり純資産額 998円05銭
1株当たり中間純利益 33円45銭	1株当たり中間純利益 39円10銭	1株当たり当期純利益 71円44銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 33円44銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 39円10銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 71円44銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,818	4,456	8,276
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金			123
普通株主に帰属しない金額(百万円)			123
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,818	4,456	8,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,151	113,979	114,118
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の内訳(千株)			
新株予約権	17	2	10
普通株式増加数(千株)	17	2	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに 係る新株予約権 (新株予約権の数3,020 個、株式数302千株) 2 旧商法第210条ノ2の規 定に基づき取得したスト ックオプション目的に係 る自己株式(165千株)	1 ストックオプションに 係る新株予約権 (新株予約権の数4,860 個、株式数486千株) 2 旧商法第210条ノ2の規 定に基づき取得したスト ックオプション目的に係 る自己株式(114千株)	1 ストックオプションに 係る新株予約権 (新株予約権の数3,020 個、株式数302千株) 2 旧商法第210条ノ2の規 定に基づき取得したスト ックオプション目的に係 る自己株式(165千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		21,710		24,626		25,899		
2		5,495		6,130		5,665		
3		29,617		31,717		31,503		
4		3,440		3,440		3,440		
5		10,815		11,018		11,355		
6		1,196		1,141		1,076		
7		2,980		5,379		2,788		
8		99		73		85		
流動資産合計			75,156	49.5	83,380	51.0	81,643	51.2
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	1	22,720		21,622		22,146		
(2)	1	12,078		12,237		12,478		
(3)		18,103		18,162		18,106		
(4)		880		640		495		
(5)	1	1,816		1,716		1,806		
有形固定資産合計		55,598	36.6	54,379	33.3	55,035	34.5	
2 無形固定資産								
		1,326	0.9	1,245	0.8	1,291	0.8	
3 投資その他の資産								
(1)		10,555		15,507		12,669		
(2)		70						
(3)		9,213		8,952		9,014		
(4)		62		70		49		
投資その他の資産合計		19,777	13.0	24,389	14.9	21,634	13.6	
固定資産合計			76,703	50.5	80,014	49.0	77,961	48.8
資産合計			151,859	100.0	163,395	100.0	159,604	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	8,239		8,418		8,722	
2	買掛金	23,821		25,939		27,402	
3	未払法人税等	2,803		2,967		2,910	
4	未払費用	2,077		1,798		2,050	
5	賞与引当金	2,163		1,891		1,799	
6	その他	3,082		2,318		2,614	
	流動負債合計	42,188	27.8	43,334	26.5	45,500	28.5
固定負債							
1	役員退職慰労引当金	282		334		336	
2	退職給付引当金	841		1,227		1,052	
3	繰延税金負債			1,534		552	
	固定負債合計	1,124	0.7	3,095	1.9	1,941	1.2
	負債合計	43,312	28.5	46,430	28.4	47,441	29.7
(資本の部)							
資本金							
	資本金	11,750	7.7	11,750	7.2	11,750	7.4
資本剰余金							
1	資本準備金	9,270		9,270		9,270	
	資本剰余金合計	9,270	6.1	9,270	5.7	9,270	5.8
利益剰余金							
1	利益準備金	2,619		2,619		2,619	
2	任意積立金	78,195		84,195		78,195	
3	中間(当期)未処分利益	6,485		6,631		9,126	
	利益剰余金合計	87,300	57.5	93,446	57.2	89,941	56.4
	その他有価証券評価差額金	1,833	1.2	4,359	2.7	2,799	1.8
	自己株式	1,606	1.0	1,861	1.1	1,597	1.0
	資本合計	108,547	71.5	116,965	71.6	112,162	70.3
	負債資本合計	151,859	100.0	163,395	100.0	159,604	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			91,381	100.0		97,460	100.0		187,612	100.0
売上原価			69,563	76.1		74,490	76.4		143,368	76.4
売上総利益			21,817	23.9		22,970	23.6		44,244	23.6
販売費及び一般管理費			16,212	17.8		16,604	17.0		32,440	17.3
営業利益			5,604	6.1		6,366	6.5		11,803	6.3
営業外収益	1		2,570	2.8		2,692	2.8		3,955	2.1
営業外費用	2		862	0.9		969	1.0		1,748	0.9
経常利益			7,312	8.0		8,088	8.3		14,010	7.5
特別利益			10	0.0		15	0.0		58	0.0
特別損失	3		167	0.2		387	0.4		177	0.1
税引前中間(当期)純利益			7,155	7.8		7,716	7.9		13,891	7.4
法人税、住民税及び事業税		2,770			2,990			5,470		
法人税等調整額		220	2,549	2.8	155	2,834	2.9	139	5,330	2.8
中間(当期)純利益			4,605	5.0		4,881	5.0		8,560	4.6
前期繰越利益			1,894			1,749			1,894	
自己株式処分差損			14						16	
中間配当額									1,311	
中間(当期)未処分利益			6,485			6,631			9,126	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定）</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p> b 時価のないのもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p> 商品（機器）・製品・仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 同左</p> <p> b 時価のないのもの 主として総平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 同左</p> <p> 商品（機器）・製品・仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p> b 時価のないのもの 主として総平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 同左</p> <p> 商品（機器）・製品・仕掛品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間の末日において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産の「その他」として表示する方法から投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は267百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は255百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割130百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。		実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割220百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 65,579百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,468百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 67,019百万円
2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 85百万円 (6百万香港ドル)	2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 87百万円 (6百万香港ドル)	2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 82百万円 (6百万香港ドル)
(2) 従業員住宅 借入金保証 19	(2) 従業員住宅 借入金保証 17	(2) 従業員住宅 借入金保証 18
計 105	計 105	計 101

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 1,327 設備賃貸料 887 特許料収入 236	1 営業外収益の主要項目 受取利息 7百万円 受取配当金 1,356 設備賃貸料 1,003 特許料収入 206	1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 1,374 設備賃貸料 1,830 特許料収入 380
2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 815百万円	2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 922百万円	2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 1,685百万円
3 特別損失の主要項目 建物除却損 1百万円 機械及び装置 除却損 60 投資有価証券 評価損 51 会員権評価損 41	3 特別損失の主要項目 機械及び装置 除却損 42百万円 投資有価証券 評価損 221 関係会社株式 売却損 117	3 特別損失の主要項目 機械及び装置 除却損 97百万円 工具器具備品 除却損 13 会員権評価損 44
4 減価償却実施額 有形固定資産 2,106百万円 無形固定資産 107	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,026百万円 無形固定資産 116	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,358百万円 無形固定資産 224

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,821</td> <td>1,871</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,059</td> <td>5,499</td> <td>1,559</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,880</td> <td>7,370</td> <td>2,509</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>156</td> <td>135</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,036</td> <td>7,506</td> <td>2,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,715 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,422</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,005 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	2,821	1,871	950	その他	7,059	5,499	1,559	小計	9,880	7,370	2,509	無形固定資産	156	135	21	合計	10,036	7,506	2,530	1年内	1,715 百万円	1年超	2,707	合計	4,422	支払リース料	1,005 百万円	減価償却費相当額	655	支払利息相当額	89	1年内	53 百万円	1年超	36	合計	89	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,877</td> <td>3,110</td> <td>1,766</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,622</td> <td>4,964</td> <td>1,657</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>11,499</td> <td>8,074</td> <td>3,424</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96</td> <td>65</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,595</td> <td>8,139</td> <td>3,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,752 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,121</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,142 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	4,877	3,110	1,766	その他	6,622	4,964	1,657	小計	11,499	8,074	3,424	無形固定資産	96	65	31	合計	11,595	8,139	3,455	1年内	1,752 百万円	1年超	3,369	合計	5,121	支払リース料	1,142 百万円	減価償却費相当額	883	支払利息相当額	88	1年内	36 百万円	1年超		合計	36	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,150</td> <td>2,269</td> <td>1,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,448</td> <td>4,765</td> <td>1,683</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,599</td> <td>7,035</td> <td>3,564</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>91</td> <td>64</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,691</td> <td>7,099</td> <td>3,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,779 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,214</td> </tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,599</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>171</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	4,150	2,269	1,881	その他	6,448	4,765	1,683	小計	10,599	7,035	3,564	無形固定資産	91	64	27	合計	10,691	7,099	3,591	1年内	1,779 百万円	1年超	3,435	合計	5,214	支払リース料	2,102 百万円	減価償却費相当額	1,599	支払利息相当額	171	1年内	50 百万円	1年超	12	合計	62
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																																												
機械及び装置	2,821	1,871	950																																																																																																																																									
その他	7,059	5,499	1,559																																																																																																																																									
小計	9,880	7,370	2,509																																																																																																																																									
無形固定資産	156	135	21																																																																																																																																									
合計	10,036	7,506	2,530																																																																																																																																									
1年内	1,715 百万円																																																																																																																																											
1年超	2,707																																																																																																																																											
合計	4,422																																																																																																																																											
支払リース料	1,005 百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	655																																																																																																																																											
支払利息相当額	89																																																																																																																																											
1年内	53 百万円																																																																																																																																											
1年超	36																																																																																																																																											
合計	89																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																																												
機械及び装置	4,877	3,110	1,766																																																																																																																																									
その他	6,622	4,964	1,657																																																																																																																																									
小計	11,499	8,074	3,424																																																																																																																																									
無形固定資産	96	65	31																																																																																																																																									
合計	11,595	8,139	3,455																																																																																																																																									
1年内	1,752 百万円																																																																																																																																											
1年超	3,369																																																																																																																																											
合計	5,121																																																																																																																																											
支払リース料	1,142 百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	883																																																																																																																																											
支払利息相当額	88																																																																																																																																											
1年内	36 百万円																																																																																																																																											
1年超																																																																																																																																												
合計	36																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																																												
機械及び装置	4,150	2,269	1,881																																																																																																																																									
その他	6,448	4,765	1,683																																																																																																																																									
小計	10,599	7,035	3,564																																																																																																																																									
無形固定資産	91	64	27																																																																																																																																									
合計	10,691	7,099	3,591																																																																																																																																									
1年内	1,779 百万円																																																																																																																																											
1年超	3,435																																																																																																																																											
合計	5,214																																																																																																																																											
支払リース料	2,102 百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	1,599																																																																																																																																											
支払利息相当額	171																																																																																																																																											
1年内	50 百万円																																																																																																																																											
1年超	12																																																																																																																																											
合計	62																																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあ

るものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	951円50銭	1株当たり純資産額	1,027円15銭	1株当たり純資産額	982円58銭
1株当たり中間純利益	40円34銭	1株当たり中間純利益	42円83銭	1株当たり当期純利益	74円45銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	40円34銭	1株当たり中間純利益	42円83銭	1株当たり当期純利益	74円44銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,605	4,881	8,560
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金			65
普通株主に帰属しない金額(百万円)			65
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,605	4,881	8,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,151	113,979	114,118
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の内訳(千株)			
新株予約権	17	2	10
普通株式増加数(千株)	17	2	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに 係る新株予約権 (新株予約権の数3,020 個、株式数302千株) 2 旧商法第210条ノ2の規 定に基づき取得したスト ックオプション目的に係 る自己株式(165千株)	1 ストックオプションに 係る新株予約権 (新株予約権の数4,860 個、株式数486千株) 2 旧商法第210条ノ2の規 定に基づき取得したスト ックオプション目的に係 る自己株式(114千株)	1 ストックオプションに 係る新株予約権 (新株予約権の数3,020 個、株式数302千株) 2 旧商法第210条ノ2の規 定に基づき取得したスト ックオプション目的に係 る自己株式(165千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次の通り決議を行いました。

中間配当による配当金の総額	1,309百万円
1株当たりの金額	11円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成17年5月2日、平成17年6月3日、平成17年6月13日、平成17年7月1日、平成17年7月5日、
平成17年8月1日、平成17年9月2日、平成17年10月6日、平成17年11月2日、平成17年12月6日、
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。